

平成27年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成25年度～平成29年度 大阪府建設CALSシステム 運用保守業務委託	20130401	20171231	446,760,000	特例政令第10条第1号	業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
2	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 西日本営業本部	平成25年度～平成29年度 土木許認可事務管理システムに係る運用保守業務委託	20130401	20171231	68,412,600	特例政令第10条第1号	業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
3	河川	河川環境	環境整備グループ	大阪市	河川水面清掃業務の委託	20150401	20160331	64,765,338	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪都心部を流れる大阪府管理河川での水面清掃業務について、大阪府と大阪市との間で締結した基本協定書に基づき、大阪市と河川水面清掃業務の委託に係る実施協定を締結するもの
4	用地	用地	地価調整グループ	公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会	平成27年度大阪府地価調査事業に係る基準地価格調査	20150401	20150917	52,930,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地価調査事業に係る基準地価格調査)が特定の者(大阪府不動産鑑定士協会)でなければ実施することができないものであるため
5	河川	河川整備	計画グループ	西菱電機(株) 大阪支社	水防災情報システム保守点検業務(H27)	20150401	20160331	47,952,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム製造メーカーの系列の維持管理部門会社の受注者以外に本業務を履行できるものがないため
6	河川	河川整備	計画グループ	日本無線(株) 関西支社	土砂災害予警報システム保守点検業務(H27)	20150401	20160331	29,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システム製造メーカーである受注者以外に本業務を履行できるものがないため
7	都整事管	技術管理	技術情報グループ	西日本電信電話(株)	平成27年度 大阪府建設CALSシステム監視・運用サービス業務委託	20150401	20160331	15,552,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム監視・運用サービス業務)が特定の者(当該常駐監視業者)でなければ実施することができないため
8	交通道路	道路整備	総務グループ	公益財団法人 日本道路交通情報センター	道路情報に関する業務委託	20150401	20160331	15,321,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	道路交通の円滑化に寄与し、必要な情報の収集、提供及び分析を全国ネットで展開する全国で唯一の団体であるため

平成27年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	河川	河川環境	環境整備グループ	株式会社 はちけんや	「川の駅」はちけんや運営・維持管理業務委託	20150401	20160331	7,274,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本施設は、設計・建設・運営維持管理を包括的に実施する事業として、大阪府と、八軒家浜賑わい施設(仮称)整備等事業共同企業体 代表者京阪電気鉄道株式会社(現:株式会社はちけんや)との間で、基本協定書を締結しており、締結した委託協定書に基づき、株式会社はちけんやと運営・維持管理業務委託契約を締結するもの
10	下水道	下水事業	維持管理グループ	東芝電機サービス(株) 関西支店	安威川流域下水道 外 雨水情報管理設備点検委託	20150401	20160229	4,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(独自技術で構成された雨水情報管理設備に精通した技術者)でなければ、業務(当該設備の点検業務)が実施できないため
11	交通道路	道路環境	安全対策グループ	一般財団法人 大阪府交通安全協会	「平成27年度 交通安全教育指導員派遣事業」実施運営業務委託	20150501	20160331	2,925,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	交通安全協会は都道府県交通安全活動推進センターが認可している府内唯一の団体であるため
12	交通道路	都市交通	公共交通計画グループ	タイムズ24 株式会社	大阪府駐車場管理運営業務に係る修繕	20150427	20150430	1,033,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	府営駐車場における機械式装置の不具合による緊急対応のため急迫を要し、競争入札に付しては契約の目的を達成できないため
13	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	土木積算システム移行業務委託	20150709	20160229	30,996,000	特例政令第10条第2号	業務(データ移行)が特定の者(現システム開発・運用保守業者)でなければ実施することができないものであるため
14	交通道路	都市交通	連立・鉄軌道グループ	(株)トーニチコンサルタント 西日本支社	大阪モノレール延伸採算性等検証業務委託	20150603	20160129	19,656,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	一般競争入札及び再度の入札も実施したが、落札者がなかったため
15	交通道路	都市交通	公共交通計画グループ	(財)運輸政策研究機構	平成27年度 なにわ筋線事業化検討委託	20150629	20160315	4,989,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(鉄道整備計画に十分な経験・知識を有し、過年度の検討調査の検討手法や、昨年度の検討過程に精通している者)でなければ実施することができないものであるため
16	河川	河川環境	砂防グループ	日本無線(株) 関西支社	大阪府土砂災害防災情報更新業務(H27)	20150831	20151030	11,340,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成27年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
17	都整事管	技術管理	技術情報グループ	富士通(株) 関西支社	平成27年度 土木許認可事務管理システム改修業務委託	20150917	20160318	8,640,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの改修業者)でなければ実施することができないため
18	交通道路	都市交通	連立・鉄軌道グループ	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	北大阪急行延伸事業にかかる事前調査業務	20150904	20151130	3,630,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
19	河川	河川環境	環境整備グループ	特定非営利活動法人 大阪水上安全協会	「川の駅はちけんや」展示運営業務委託	20150731	20160315	2,830,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	展示運営業務は、特定の者(本府が平成23年度に公募して決定した情報発信等を行う当該施設の事業者)が行うことが最も合理的であるため
20	都整事管	技術管理	技術情報グループ	三菱電機(株) 関西支社	平成27年度 大阪府建設CALSシステム改修業務委託	20151106	20160318	24,624,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
21	河川	河川環境	砂防グループ	日本無線(株) 関西支社	大阪府土砂災害防災情報更新業務(H27その2)	20151130	20160129	12,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
22	都整事管	技術管理	技術力強化グループ	太洋エンジニアリング(株) 大阪本社	平成27年度 建設資材価格調査業務(定期調査)	20160105	20160325	9,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
23	都整事管	技術管理	技術力強化グループ	太洋エンジニアリング(株) 大阪本社	平成27年度 建設資材価格調査業務(定期調査)	20160105	20160325	2,331,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
24	河川	河川環境	管理グループ	国際航業(株) 大阪支店	平成27年度「大阪府砂防情報管理システム」データ更新業務委託	20160107	20160324	2,268,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム更新)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないため
25	都市計画	計画推進	市街地整備グループ	(株)帝国データバンク 大阪支社	箕面北部丘陵地区 第3区域企業誘致資料作成業務委託(その2)	20151209	20151218	1,329,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(大阪府内への立地検討を希望、予定、計画がある企業に特化したデータベースを保有している業者)でなければ、本業務(当該企業の抽出)が実施できないため

平成27年度随意契約情報(委託料)都市整備部本庁分

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
26	都市計画	公園	公園活性化グループ	一般財団法人関西情報センター	オーパス・スポーツ施設情報システム 服部緑地テニスコート面移動対応業務	20151225	20160229	1,006,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
27	河川	河川環境	砂防グループ	日本無線 株式会社 関西支社 長谷川 努	大阪府土砂災害防災情報システム更新業務(H27その3)	20160301	20160322	16,893,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム更新業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
28	交通道路	道路環境	環境整備グループ	一般財団法人地域地盤環境研究所	異常気象時通行規制に関する検討業務委託	20160128	20160318	972,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(過年度の点検業務の成果にそれ以降の災害履歴等を加味することが必要な業務)を有する業務であるため、委託先((一財)地域地盤環境研究所)が特定される
				都市整備部(本庁 委託料)	H27. 4~5月	12件	757,163,978 円			
					H27. 6~7月	3件	55,641,600 円			
					H27. 8~9月	4件	26,441,640 円			
					H27. 10~11月	2件	37,584,000 円			
					H27. 12~H28. 1月	5件	16,635,240 円			
					H28. 2~3月	2件	17,865,360 円			
					合計	28件	911,331,818 円			